

政治・経済

注意

1. 問題は全部で13ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	----------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1から14)に答えなさい。

第二次世界大戦後、経済復興をとげた日本は高度経済成長とよばれる急速な経済成長を続け、1956年度の経済白書は「もはや『 A 』ではない」と書き記した。1955年から1973年までの間、日本は欧米先進国の約 (1) 倍にあたる平均10%前後の率(実質経済成長率)で成長を続け、この間にGNPはほぼ6倍に拡大した。しかし、高い率で成長を続けた日本経済にも、1970年代に入るとかげりがみえ始めた。その背景として、世界経済の動揺があった。

1971年8月、アメリカはドルと金との交換停止を発表し、世界経済が大混乱に陥った。同年12月には (2) 協定が結ばれ、金価格に対するドルの (3) , および円の対ドル (4) などの平価調整などが行なわれた。そして1973年には主要国が (5) 制度に移行し、1976年の B 合意で国際通貨基金(IMF)が (5) 制度を正式に承認した。

1973年10月、第四次中東戦争が勃発した。アラブ産油国は、 (6) 側を支持する国には原油輸出を制限するという石油戦略を発動し、原油の減産、輸出制限、価格引き上げを行ない、第一次石油危機が発生した。当時の日本では、石油の97%は海外に依存し、その7割以上は中東地域から輸入していた。原油価格がほぼ (7) 倍に上昇した結果、石油関連商品の値上げに便乗値上げが加わって「狂乱物価」という物価の騰貴が起こり、 (8) 年には第二次世界大戦後初のマイナス成長を記録した。こうして日本の高度経済成長は終わり、1980年代前半にいたる10年間の平均成長率は約4%にとどまった。

その後日本企業は省エネや人員整理など減量経営に取り組んだ結果、電機・機械・自動車などの産業が輸出を伸ばし、日本の貿易黒字は大きく膨らみ、アメリカとの間に貿易摩擦が起きた。1985年、アメリカの貿易収支を改善するために、G5(先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議)はそれまでのドル高を是正する (9) 合意を決めた。

問 1 空欄 にあてはまる最も適切な語句を、漢字 2 文字で解答用紙 (その 2) に記述しなさい。

問 2 空欄 にあてはまる最も適切な数字を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 5

問 3 空欄 にあてはまる最も適切な語句を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① プレトンウッズ ② スミソニアン
③ パリ ④ サイクス・ピコ

問 4 空欄 と空欄 にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① (3)切り下げ (4)切り上げ ② (3)切り上げ (4)切り下げ
③ (3)切り上げ (4)切り上げ ④ (3)切り下げ (4)切り下げ

問 5 空欄 にあてはまる最も適切な語句を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① 金本位 ② 銀本位
③ 固定為替相場 ④ 変動為替相場

問 6 空欄 にあてはまる適切な地名を、カタカナ 6 文字で解答用紙 (その 2) に記述しなさい。

問 7 1976 年の 合意では、 制度の正式承認のほか SDR (IMF の特別引き出し権) の役割を拡大することなどが取り決められた。SDR についての説明として最も適切なものを下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① 各国の国際通貨基金(IMF)出資額に比例して、各国に分配されている。金との交換性がある。
- ② 各国の国際通貨基金(IMF)出資額に比例して、各国に分配されている。金との交換性はない。
- ③ 各国の国際通貨基金(IMF)出資額に反比例して、各国に分配されている。金との交換性がある。
- ④ 各国の国際通貨基金(IMF)出資額に反比例して、各国に分配されている。金との交換性はない。

問 8 空欄 にあてはまる最も適切な国名を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① ソ 連 ② シリア ③ イスラエル ④ イラク

問 9 空欄 にあてはまる最も適切な数字を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① 2 ② 4 ③ 6 ④ 8

問10 空欄 にあてはまる最も適切な数字を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その 1)の にマークしなさい。

- ① 1974 ② 1975 ③ 1976 ④ 1977

問11 下線部(ア)に関連して、1979年には第二次石油危機が発生した。この第二次石油危機のきっかけとなった事件はどれか。下の選択肢①から④の中から最も適切なものを一つ選んで、解答用紙(その1)の **9** にマークしなさい。

- ① イラン革命
- ② チェルノブイリ原発事故
- ③ スエズ動乱
- ④ 湾岸戦争

問12 下線部(イ)に関連して、当時は田中角栄内閣の成立による土地投機ブームが発生していたことも物価の騰貴に影響した。この土地投機ブームのことを何と呼ぶか。下の選択肢①から④の中から最も適切なものを一つ選んで、解答用紙(その1)の **10** にマークしなさい。

- ① 列島改造ブーム
- ② 財テクブーム
- ③ マンションブーム
- ④ 日本改造ブーム

問13 下線部(ウ)に関連して、この5ヵ国に含まれていない国はどれか。下の選択肢①から④の中から最も適切なものを一つ選んで、解答用紙(その1)の **11** にマークしなさい。

- ① 西ドイツ
- ② イギリス
- ③ フランス
- ④ カナダ

問14 空欄 **(9)** にあてはまる最も適切な語句を、下の選択肢①から④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **12** にマークしなさい。

- ① プラザ
- ② ルーブル
- ③ バーゼル
- ④ ベルファスト

II 次の文章を読み、以下の質問(問1～17)に答えなさい。

戦後日本の外交・防衛政策の柱は二つある。その一つが1946年11月に公布された日本国憲法の第9条である。第9条はその第1項で、国権の発動たる戦争と武力による威嚇またはその行使を放棄し、第2項で日本は戦力だけでなく **A** も持たないことを宣言している。もう一つは朝鮮戦争勃発から1年3ヶ月後の1951年9月に、日本がソ連や中国などを除く48カ国とのあいだでサンフランシスコ講和条約を締結した際、米国とのあいだに締結した日米安全保障条約である。憲法第9条はさかのほればカントの哲学や1928年に締結された **B** につながる理想主義の流れを汲んでいる。他方、日米安全保障条約は共産主義勢力の拡大を阻止する米国の勢力均衡戦略の一端を担うものであった。戦後日本の外交・防衛政策はこの憲法第9条の理想と日米安保体制という現実が対立するなかで難しいバランスをとらなければならないという、他の主要国にあまり見られない特色を持っている。

たとえば、日本政府は憲法第9条の下でも自国に対する攻撃を阻止するためには **(1)** 自衛権を行使することが可能であるとし、自衛隊は憲法第9条にいう「戦力」には当たらないという解釈をとってきた。それゆえ、武力攻撃を受けたときには防衛力を行使するが、その行使は必要最小限度にとどめるといつてきた。この防衛政策のことを **C** という。一方、同盟国などへの攻撃に対処する権利である集団的自衛権は憲法上認められないとの立場をとってきた。それゆえ、政府は自衛隊の海外派遣が **C** からの逸脱と受け取られたり、集団的自衛権の行使になるという批判を受けないようにするために自衛隊を海外に派遣しなかった。また、1964年10月に中国が核実験に成功した前後に、日本も核武装するのかどうかを国際社会から問われたが、日本はあえて核兵器を持たない方針を定め、1967年末に日本政府は「持たず、作らず、 **(2)** 」という非核三原則を打ち出した。そのうえで、当時米国が沖縄に配備していた核兵器を撤去して沖縄を日本に返還するという核抜き沖縄返還について、1969年の日米首脳会談で米国と合意した。そして、翌1970年に **D** に署名し、1976年に批准した。

日本は武器輸出にも慎重な立場をとってきた。それは日本経済が軍事産業に依存しないようにするためなどの目的によるものである。1967年に (3) 国連決議で武器の輸出を禁止されている国、そして紛争当事国に対しては武器輸出を認めない武器輸出三原則を発表して武器輸出を厳しく規制してきた。

こうした日本の慎重な外交・防衛への姿勢は関係諸国に脅威を与えないという効果をもたらしたが、1990年代に入ると、日本の外交・防衛政策が国際社会から批判されるようになった。日本外交批判の契機となった一つがイラクのクウェート侵略によって起こった (E) への日本の対応だった。この戦争に際し、日本は多国籍軍への資金援助金として130億ドルを払い、同戦争が終わった後ではあったが機雷除去のために海上自衛隊の掃海艇をペルシャ湾に派遣したにもかかわらず、多国籍軍には加わらなかったことから人的貢献がなかったとの理由で、日本外交は too little too late だという批判を受けた。そういう批判を受けて日本が急いで決めたのが国連の活動への参加である。日本は1992年に (F) を制定し、それに基づいて初めて自衛隊をカンボジアに派遣した。

日米安全保障体制においても日本はより大きな役割を期待されるようになった。1996年に冷戦後の世界情勢にあわせて日米安全保障体制を再定義した日米安全保障宣言が出され、そのなかで日米安保体制が同盟であることが強調された。その翌年、日本有事を中心とする日米共同作戦についてまとめた1978年の (G) を改定し、1999年にガイドライン関連法が成立した。この新ガイドラインに登場してきた (H) は、そのまま放置すれば武力攻撃に至るおそれのある事態など日本の安全に影響を与える事態のことを意味し、日本周辺で武力衝突が起こった場合、たとえ日本が攻撃されていなくても、その対処に当たっている米軍に対し自衛隊が補給、輸送、修理、医療などの分野で物品や役務を提供できるようにするものである。自衛隊が負うこれらの新しい任務をガイドライン関連法では (5) 支援と呼んでいた。

そして2001年 (I) にアメリカ同時多発テロ事件が起こると、日本政府はガイドライン関連法をベースにしてテロ対策特別措置法や (6) 復興支援特別措置法を制定し、海上自衛隊をインド洋に派遣し米軍などの艦艇への給油活動に従事させ、陸上自衛隊を (6) に派遣して給水活動などを行なわせた。

後に政府は1999年のガイドライン関連法から日本の周辺という地理的縛りを削除し、重要影響事態法に改めた。

武器輸出についても、防衛産業の育成や先端技術の取得などによって日本の防衛力を高めることなどを目的として、1967年以来の原則に代わり、武器の輸出入を認めたとえでどのように規制をかけるかを規定した を2014年に制定している。

以上述べてきた外交・防衛政策の変更のなかで、もっとも重要な変更は集団的自衛権の行使に関するものである。先述のように、これまで日本政府は集団的自衛権は憲法上認められないとってきた。ところが、2014年7月の によって、わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによってわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由、および幸福等を追求する権利が覆される危険がある場合、限定的に集団的自衛権を行使できるとして、これまでの立場を変更した。

このように理想と現実のあいだで難しいバランスをとってきたのが戦後日本の外交・防衛政策の特色である。国民は政府が作る外交・防衛政策をよく見て、このバランスがとれているかどうか判断しなければならない。

問1 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選びその数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 自衛権 ② 戦争権 ③ 交戦権 ④ 防衛権

問2 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選びその数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① パリ不戦条約 ② ロカルノ条約
③ ベルサイユ条約 ④ ウィーン条約

問3 に入るもっとも適切な語句を漢字3文字で解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 4 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 共同防衛 ② 単独防衛 ③ 自主防衛 ④ 専守防衛

問 5 に入るもっとも適切な語句を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 6 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 核拡散防止条約 ② 部分的核実験禁止条約
③ 包括的核実験禁止条約 ④ 核兵器禁止条約

問 7 に入るもっとも適切な語句を漢字2文字で解答用紙(その2)に
記入しなさい。

問 8 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① イラク戦争 ② イラン・イラク戦争
③ 湾岸戦争 ④ 第4次中東戦争

問 9 下線部(4)について、この国連の活動の名称を漢字6文字で解答用紙(その
2)に記入しなさい。

問10 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 国際安全保障協力法 ② 国際 NGO 協力法
③ 国際平和構築協力法 ④ 国際平和協力法

問11 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 日米協力のガイドライン ② 日米共同行動のガイドライン
③ 日米防衛協力のガイドライン ④ 日米平和協力のガイドライン

問12 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 緊急事態 ② 危機事態 ③ 有事事態 ④ 周辺事態

問13 に入るもっとも適切な語句を漢字2文字で解答用紙(その2)に
記入しなさい。

問14 に入るもっとも適切な日付を下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 3月11日 ② 9月11日 ③ 10月10日 ④ 11月13日

問15 に入るもっとも適切な国名を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問16 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 防衛装備移転三原則 ② 武器移転三原則
③ 武器輸出輸入三原則 ④ 防衛装備制限三原則

問17 に入るもっとも適切なものを下の①から④のなかから1つ選び
その数字を解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 国会決議 ② 国家安全保障会議決定
③ 内閣法制局決定 ④ 閣議決定

III

次の文章を読み、問1から問14までの設問に答えなさい。

A わが国の国税の中心となる基幹税は、所得税、法人税、消費税の3税であるといわれる。平成28年度租税及び印紙収入決算額(国税)では上記の3税の合計が45兆1681億円になり、総額の81.43%を占めている。

問1 わが国の税制は第2次世界大戦後の1949年に出された **24** 勧告が基礎となっていることが知られている。この **24** に入る人名として最も適切なものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **24** にマークしなさい。

- | | |
|--------|-----------|
| ① ケインズ | ② アダム・スミス |
| ③ シャウプ | ④ ルーズベルト |

問2 平成28年度租税及び印紙収入決算額において、税収を多い順に並べると **イ** — **ロ** — **ハ** となる。**イ** — **ロ** — **ハ** として最も適切な組み合わせを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **25** にマークしなさい。なおこの順番は平成27年度も同じであった。

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 消費税—所得税—法人税 | ② 法人税—消費税—所得税 |
| ③ 所得税—消費税—法人税 | ④ 消費税—法人税—所得税 |

問3 租税の分類である直接税の記述について、最も適切なものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **26** にマークしなさい。

- ① 直接税は納税者と担税者が一致する租税である。
- ② 直接税は納税者と担税者が一致しない租税である。
- ③ 直接税は税収の使途が定まっている租税である。
- ④ 直接税は税収の使途が定まらない租税である。

問 4 以下の選択肢の中から、直接税でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 法人税 ② 所得税 ③ 消費税 ④ 相続税

問 5 所得税の記述について、適切でないものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 所得税にはクロヨン問題という税負担の不公平性の問題がある。
② 所得税を計算するためには、収入から所得控除を差し引く。
③ 所得税は源泉徴収という納税方法のみを採用している。
④ 所得税は所得が多いほど税率が高くなる累進課税制度を採用している。

問 6 消費税の記述について、適切でないものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 消費税は1989年4月に税率3%で施行された。
② 消費税は1997年4月に地方消費税の創設とともに増税された。
③ 消費税は2014年4月に国税の消費税の税率のみが引き上げられた。
④ 消費税は2017年4月に増税される予定であったが、延期された。

問 7 2018年2月現在、国税の消費税の税率は %である。 に入る数字を解答用紙(その2)に記入しなさい。

B わが国の社会保障は欧米の社会保障制度の影響を強く受けており、公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生の4つを柱としている。

問 8 欧米の社会保障制度の歴史について、適切でないものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **30** にマークしなさい。

- ① 1601年にイギリスでエリザベス救貧法が制定された。
- ② イギリスの社会保障制度は1872年に公表されたベバリッジ報告に基づいている。
- ③ ナショナルミニマムはベバリッジ報告の基本原則の1つである。
- ④ ゆりかごから墓場までという有名なスローガンはベバリッジ報告で示された。

問 9 欧米の社会保障制度の歴史について、適切でないものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **31** にマークしなさい。

- ① 1935年に制定された連邦社会保障法はニューディール政策の1つである。
- ② 社会主義者鎮圧法は1878年にイギリスで制定された法律である。
- ③ フィラデルフィア宣言は1944年にILO総会で採択された。
- ④ 「アメとムチ」とはビスマルクの採った社会政策を比喩する言葉である。

問10 わが国の年金保険について、適切でないものを以下の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **32** にマークしなさい。

- ① 国民年金は、満20歳の誕生日から加入義務が生じる。
- ② 現在、国民年金は積立方式で運用されており、多額の年金積立金が社会問題となっている。
- ③ 現在、老齢年金を受け取るためには、保険料納付済期間と国民年金の保険料免除期間などを合算した資格期間が10年以上必要である。
- ④ 共済年金は2015年に厚生年金に一本化された。

問11 わが国の介護保険について、適切でないものを以下の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 介護保険法は1997年に成立した法律である。
- ② 介護保険は満40歳以上の全国民に加入が義務付けられる。
- ③ 介護保険は医療を受けた時に、医療費の一部を保険が負担する仕組みである。
- ④ 介護保険は介護保険法に基づき、2000年から施行された。

問12 わが国の公的扶助(生活保護)について適切でないものを以下の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 近年、わが国では生活保護世帯数が増加傾向にある。
- ② 生活保護法は1946年に制定された。
- ③ 生活保護には、生活扶助、生業扶助、医療扶助、教育扶助の4種類のみがある。
- ④ 生活保護は生活困窮者に対する救済制度のことである。

問13 わが国の社会福祉について適切でないものを以下の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 老人福祉法は1963年に制定された。
- ② 障害者基本法は1939年に制定された。
- ③ 児童福祉法は1947年に制定された。
- ④ 母子福祉法は1964年に制定された。

問14 ローレンツ曲線と均等配分線で囲まれた面積の2倍で、不平等の度合いを表す係数を 係数と呼ぶ。 に入る人名を解答用紙(その2)にカタカナで記入しなさい。

